

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	平成26年11月27日から平成46年10月25日	
運用方針	主として、MASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定も含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	MASAMITSU 日本株戦略ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MASAMITSU 日本株戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	MASAMITSU 日本株戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	MASAMITSU 日本株戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、年1回（毎年10月25日。但し休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ② 分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

# MASAMITSU 日本株戦略ファンド

追加型投信／国内／株式

## 運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2018年10月25日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「MASAMITSU日本株戦略ファンド」は、2018年10月25日に第4期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・表中の－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ★設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) (2014年11月27日)	円 10,000	円 －	% －	1391.90	% －	% －	% －	百万円 289
1期(2015年10月26日)	11,452	700	21.5	1558.99	10.8	95.8	0.4	457
2期(2016年10月25日)	11,375	300	1.9	1377.32	△11.7	99.7	－	443
3期(2017年10月25日)	14,645	555	33.6	1751.43	27.2	93.6	－	1,236
4期(2018年10月25日)	14,148	300	△1.3	1600.92	△8.6	82.5	0.6	1,916

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	投資証券組入比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2017年10月25日	円 14,645	% －	1751.43	% －	% 93.6	% －
10月末	14,903	1.8	1765.96	0.8	87.6	－
11月末	15,310	4.5	1792.08	2.3	92.1	3.7
12月末	15,928	8.8	1817.56	3.8	90.0	1.4
2018年1月末	16,174	10.4	1836.71	4.9	84.1	1.0
2月末	15,769	7.7	1768.24	1.0	90.0	1.0
3月末	15,739	7.5	1716.30	△2.0	88.0	0.9
4月末	15,984	9.1	1777.23	1.5	90.8	0.5
5月末	15,884	8.5	1747.45	△0.2	86.6	0.5
6月末	15,836	8.1	1730.89	△1.2	86.2	0.5
7月末	15,832	8.1	1753.29	0.1	81.4	0.3
8月末	15,626	6.7	1735.35	△0.9	92.7	0.6
9月末	16,221	10.8	1817.25	3.8	89.6	0.5
(期末) 2018年10月25日	14,448	△1.3	1600.92	△8.6	82.5	0.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

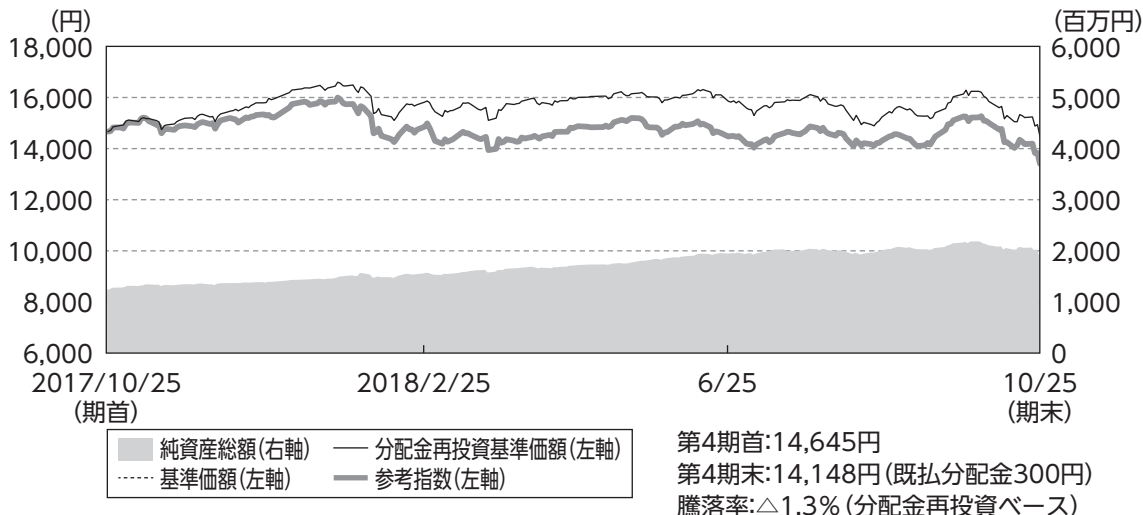
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しております。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ★運用経過

### ☆基準価額の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注4)分配金再投資基準価額及び参考指数は、第4期首の基準価額に合わせて指数化しています。

## ☆基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・2017年12月～1月:米国株の史上最高値更新などが牽引し世界的な株高推移が続く中、日本株全体も好調に推移し中小型株なども幅広く上昇したこと
- ・2018年7月:米国企業の決算発表が本格化し、その期待感から米国株は上昇、米ナスダック総合指数は史上最高値を更新したこと
- ・2018年8月下旬:米国とメキシコ間での貿易交渉が暫定合意しリスク・オンによる円安が誘発されたことや、米国株が再び史上最高値を更新したこと
- ・2018年9月:米中閣僚級の貿易協議再開報道や米国による中国への制裁関税第三弾が発動も税率は軽微であったこと、制裁第三弾で当面の米中間での貿易摩擦問題に出尽くし感が台頭したことやトルコ中央銀行による市場予想を上回る大幅な利上げが新興国通貨不安を和らげたこと

### <下落要因>

- ・2017年11月:史上最高値を更新し続ける米国株が、法人税減税先送り懸念などが浮上して米税制改革法案の可決を巡る不透明感が強まったことから、11月半ばにかけて下落に転じたこと
- ・2018年2月:2月2日に発表された米雇用統計において高い賃金の伸び率が示されたことから米長期金利が上昇し、株式の割高感が演出され、米国株が2日と5日と大幅下落となったことを発端とし、世界的に株安が連鎖したこと
- ・2018年10月:米失業率が3.7%と約49年ぶりの低水準との好調な経済指標を受けて7年ぶりに米長期金利が3.2%超の金利上昇や、貿易摩擦を背景にIMF(世界通貨基金)が世界成長予測を下方修正したことなどから世界的な株安の影響を大きく受けたこと

## ☆投資環境

(期初2017年10月26日～期末2018年10月25日)

本ファンドの期末である10月25日には日経平均株価指数は21,268.73円となり、期初前日の21,707.62円と比較して、-438.89円下落し-2.02%の下落率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、-168.69ポイント下落し-6.63%の下落率となりました。

日本株式市場は、米国株が更に史上最高値を更新し続けたこと、及び、10月22日に投開票された衆議院総選挙の結果が与党で3分の2を獲得し政権運営に安定感が生じたことなどを好感し、11月7日の終値が22,937円とバブル崩壊後の戻り高値を超えて1992年1月以来およそ25年10ヶ月ぶりの高値をつけるなど、堅調な推移となりました。11月半ばには米税制改革法案の可決見通しに不透明感が台頭したことが嫌気され、米国株が下落したのをきっかけに日本株も下落する場面がみられました。しかし、米年末商戦の好調や日米の企業決算の好調などを支えに下値は限定的な返す推移となりました。12月は、米税制改革法案が難航しながらも可決・成立されたことから、大幅な法人税率の引き下げなどから一段の景気拡大が期待されたことや、米景気指標の好調などから世界的な株高が継続したことから上昇に転じました。更に、年明け2018年初日の日本市場は日経平均株価で741.39円(騰落率+3.26%)の大幅高の好発進となり、上昇に弾みがつく好スタートの年となりました。その後、1月19日に期限を迎える米暫定予算案のつなぎ予算の行方を見守る格好などで上値の重い推移中、2月は急落する推移となりました。2月2日に発表された米雇用統計において高い賃金の伸び率が示されたことから米長期金利が上昇し、株式の割高感が演出され、米国株の急落に端を発し、世界的に株安が連鎖する格好となりました。2月中旬以降には米国株が反発し、日本株式市場も連れ高して反転上昇するも、一時ドル円レートが105円台をつける円高などが嫌気され上値を抑えられる推移となりました。3月下旬から4月上旬にかけて、ようやく米中貿易摩擦の関税回避に向けた解決策の交渉の可能性が伝えられたことや、南北首脳会談で北朝鮮の非核化に向けた合意がなされる内容となったことなどが好感され上昇に転じました。その後も、米国長期金利の上昇などを背景にドル高円安が進行したことも追い風となり堅調な推移となりました。しかしながら、5月下旬には米朝首脳会談が中止されるとの報道やイタリア政治情勢の不安などからリスク回避の動きが強まり下落推移となりました。6月に発表された米雇用統計が堅調であったことから再び円安傾向を好感した上昇に転じましたが、6月下旬から再び米中の貿易摩擦激化懸念が世界的に波及したことが嫌気され大幅に下落する推移となりました。7月中旬以降は、米中の貿易摩擦の過度な警戒感が一旦落ち着く中、トランプ減税を追い風とした米国企業の決算発表が本格化し、その期待感から米国株が上昇したことが好感され、上昇しました。8月には米中貿易摩擦を背景とした中国の株式や通貨の下落やトルコ・リラの急落などを嫌気し下落しましたが、米国株の上昇や円安傾向が下支えし、底堅く推移しました。9月には、米中貿易摩擦懸念の他に米トランプ大統領の日本に対する貿易紛争を示唆する発言が嫌気され、米国発の貿易摩擦への懸念が払拭しきれず、上値が重い推移となりました。しかし、その後は米中での閣僚級協議の再開との報道や、米国の中国に対する第3弾の関税制裁を発動するも年内の税率が軽微になったことで米中貿易摩擦懸念が後退し、また、トルコ州欧銀行が市場の予想を上回る大幅利上げを実施したことからトルコ・リラが反発、新興国通貨安の不安が後退したことも好感され、大幅に上昇する推移となりました。10月は一転して急落、発端は米国長期金利の3.2%を超える上昇な



どを背景に米国株が急落し、今年2月に米長期金利が3%を超える上昇から株価が急落したのと似た構図になりました。その後も、米中貿易摩擦の長期化による企業収益悪化懸念や、中国や欧州圏の景気減速懸念なども加わり、世界的な株安展開となり、当期末にかけて急落する推移となりました。

## ☆当該投資信託のポートフォリオ

### <MASAMITSU日本株戦略ファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資する戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

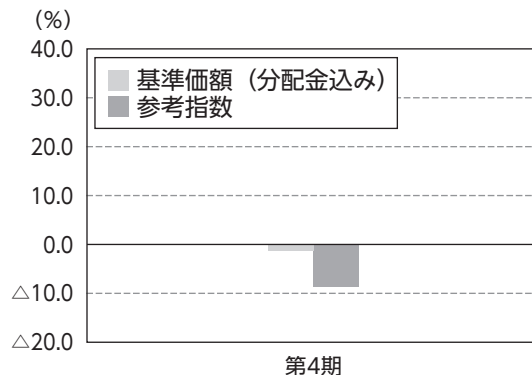
### <MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視しました。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定しました。株式の組入比率は、通常の状態でも原則として高位を基本としました。ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セクターと位置づけ、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株(割安株)やグロース株(成長株)のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点を取り入れて、株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

## ☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第4期	
	2017年10月26日~2018年10月25日	
当期分配金	(円)	300
(対基準価額比率)	(%)	(2.08)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	300
翌期繰越分配対象額	(円)	4,147

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ★今後の運用方針

### <MASAMITSU日本株戦略ファンド>

当ファンドは、主としてMASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

### <MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。株式の組入比率は、通常の状態では原則として高位を基本とします。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ★お知らせ

当該事項はございません。

## ☆1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2017年10月26日～2018年10月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	288	1.82	(a)信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,767円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(136)	(0.86)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(145)	(0.92)	
(受託会社)	(7)	(0.04)	
(b) 売買委託手数料	228	1.44	(b)売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(株式)	(226)	(1.43)	
(投資証券)	(2)	(0.01)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(0)	(0.00)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c)有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	42	0.26	(d)その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び 信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(7)	(0.04)	
(印刷費用)	(33)	(0.21)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(2)	(0.01)	
合計	558	3.52	

(注1)期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2)各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



★売買および取引の状況（2017年10月26日～2018年10月25日）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	436,509	862,000	104,566	200,000

★親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	MASAMITSU日本株戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	28,677,566千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,114,895千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	13.55

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

★利害関係人との取引状況（2017年10月26日～2018年10月25日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細（2018年10月25日現在）

親投資信託残高

銘柄名	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	688,481	1,020,424	1,865,234

★有価証券の貸付及び借入の状況（2018年10月25日現在）

該当事項はございません。

## ★投資信託財産の構成

(2018年10月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	1,865,234	94.0
コール・ローン等、その他	119,538	6.0
投資信託財産総額	1,984,772	100.0

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況 2018年10月25日現在

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,984,772,543
コール・ローン等	119,538,392
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド(評価額)	1,865,234,151
(B) 負債	68,157,502
未払収益分配金	40,641,978
未払解約金	7,215,374
未払信託報酬	17,910,514
その他未払費用	2,389,636
(C) 純資産総額(A-B)	1,916,615,041
元本	1,354,732,617
次期繰越損益金	561,882,424
(D) 受益権総口数	1,354,732,617口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,148円

(注1) 当ファンドの期首元本額は844,542,314円、期中追加設定元本額は691,696,390円、期中一部解約元本額は181,506,087円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.4148円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

## ★損益の状況 自 2017年10月26日 至 2018年10月25日

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 61,137,319
売買益	6,450,405
売買損	△ 67,587,724
(B) 信託報酬等	△ 35,748,802
(C) 当期損益金(A+B)	△ 96,886,121
(D) 前期繰越損益金	131,568,272
(E) 追加信託差損益金	567,842,251
(配当等相当額)	185,502,511
(売買損益相当額)	382,339,740
(F) 合計(C+D+E)	602,524,402
(G) 収益分配金	△ 40,641,978
次期繰越損益金(F+G)	561,882,424
追加信託差損益金	567,842,251
(配当等相当額)	186,555,976
(売買損益相当額)	381,286,275
分配準備積立金	90,926,294
繰越損益金	△ 96,886,121

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	—
収益調整金	470,956,130
分配準備積立金	131,568,272
当ファンドの分配対象収益額	602,524,402
当ファンドの期末残存口数	1,354,732,617
1万口当たり収益分配対象額	4,447.55
1万口当たり分配金額	300
収益分配金金額	40,641,978

## ★分配金のお知らせ

決算期	第4期
1 万口当たり分配金 (税込み)	300円

### ◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

### ◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

### ◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### ◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。  
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

## ★お知らせ

該当事項はございません。

# MASAMITSU日本株戦略マザーファンド

## 第4期運用報告書 [決算日 2018年10月25日] [計算期間 2017年10月26日～2018年10月25日]

「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド」は、2018年10月25日に第4期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は平成26年11月27日から無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・表中の一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率			
設定日(2014年11月27日)	円 10,000	% —	1391.90	% —	% —	% —	百万円 276
第1期(2015年10月26日)	12,535	25.4	1558.99	10.8	98.8	0.4	443
第2期(2016年10月25日)	13,194	5.3	1377.32	△11.7	96.9	—	456
第3期(2017年10月25日)	18,167	37.7	1751.43	27.2	92.6	—	1,250
第4期(2018年10月25日)	18,279	0.6	1600.92	△8.6	84.8	0.6	2,788

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資証券 組入比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2017年10月25日	円 18,167	% —	1751.43	% —	% 92.6	% —
10月末	18,506	1.9	1765.96	0.8	89.7	—
11月末	19,053	4.9	1792.08	2.3	93.5	3.8
12月末	19,876	9.4	1817.56	3.8	92.5	1.4
2018年1月末	20,229	11.4	1836.71	4.9	86.1	1.0
2月末	19,752	8.7	1768.24	1.0	92.8	1.0
3月末	19,738	8.6	1716.30	△2.0	90.3	0.9
4月末	20,087	10.6	1777.23	1.5	93.0	0.5
5月末	19,999	10.1	1747.45	△0.2	88.7	0.5
6月末	19,961	9.9	1730.89	△1.2	88.3	0.5
7月末	19,991	10.0	1753.29	0.1	83.4	0.3
8月末	19,756	8.7	1735.35	△0.9	95.3	0.6
9月末	20,564	13.2	1817.25	3.8	91.8	0.5
(期末) 2018年10月25日	18,279	0.6	1600.92	△8.6	84.8	0.6

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」）が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しております。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ■運用経過および今後の運用方針

### ◆運用概況

#### 1. 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期初18,167円から期末は18,279円となり、112円上昇し+0.62%の上昇率となりました。

#### 2. 運用の概況

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視しました。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定しました。株式の組入比率は、通常の状態では原則として高位を基本としました。ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セクターと位置づけ、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点を取り入れて、株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

### ○基準価額の推移



### ◆市況概況

(期初2017年10月26日～期末2018年10月25日)

本ファンドの期末である10月25日には日経平均株価指数は21,268.73円となり、期初前日の21,707.62円と比較して、-438.89円下落し-2.02%の下落率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数（配当込み）は、-168.69ポイント下落し-6.63%の下落率となりました。

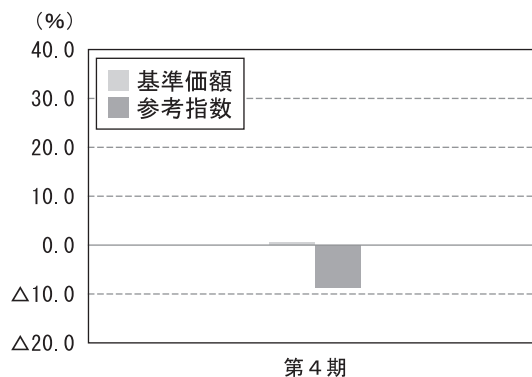
日本株式市場は、米国株が更に史上最高値を更新し続けたこと、及び、10月22日に投票された衆議院総選挙の結果が与党で3分の2を獲得し政権運営に安定感が生じたことなどを好感し、11月7日の終値が22,937円とバブル崩壊後の戻り高値を超えて1992年1月以来およそ25年10ヶ月ぶりの高値をつけるなど、堅調な推移となりました。11月半ばには米税制改革法案の可決見通しに不透明感が台頭したことが嫌気され、米国株が下落したのをきっかけに日本株も下落する場面がみられました。しかし、米年末商戦の好調や日米の企業決算の好調などを支えに下値は限定的な返す推移となりました。12月は、米税制改革法案が難航しながらも可決・成立されたことから、大幅な法人税率の引き下げなどから一段の景気拡大が期待されたことや、米景気指標の好調さなどから世界的な株高が継続したことから上昇に転じました。更に、年明け2018年初日の日本市場は日経平均株価で741.39円（騰落率+3.26%）の大幅高の好発進となり、上昇に弾みがつく好スタートの年となりました。その後、1月19日に期限を迎える米暫定予算案のつなぎ予算の行方を見守る格好などで上値の重い推移中、2月は急落する推移となりました。2月2日に発表された米雇用統計において高い賃金の伸び率が示されたことから米長期金利が上昇し、株式の割高感が演出され、米国株の急落に端を発し、世界的に株安が連鎖する格好となりました。2月中旬以降には米国株が反発し、日本株式市場も連れ高して反転上昇するも、一時ドル円レートが105円台をつける円高などが嫌気され上値を抑えられる推移となりました。3月下旬から4月上旬にかけて、ようやく米中貿易摩擦の関税回避に向けた解決策の交渉の可能性が伝えられたことや、南北首脳会談で北朝鮮の非核化に向けた合意が

なされる内容となったことなどが好感され上昇に転じました。その後も、米国長期金利の上昇などを背景にドル高円安が進行したことも追い風となり堅調な推移となりました。しかしながら、5月下旬には米朝首脳会談が中止されるとの報道やイタリア政治情勢の不安などからリスク回避の動きが強まり下落推移となりました。6月に発表された米雇用統計が堅調であったことから再び円安傾向を好感した上昇に転じましたが、6月下旬から再び米中の貿易摩擦激化懸念が世界的に波及したことが嫌気され大幅に下落する推移となりました。7月中旬以降は、米中の貿易摩擦の過度な警戒感が一旦落ち着く中、トランプ減税を追い風とした米国企業の決算発表が本格化し、その期待感から米国株が上昇したことが好感され、上昇しました。8月には米中貿易摩擦を背景とした中国の株式や通貨の下落やトルコ・リラの急落などを嫌気し下落しましたが、米国株の上昇や円安傾向が下支えし、底堅く推移しました。9月には、米中貿易摩擦懸念の他に米トランプ大統領の日本に対する貿易紛争を示唆する発言が嫌気され、米国発の貿易摩擦への懸念が払拭しきれず、上値が重い推移となりました。しかし、その後は米中での閣僚級協議の再開との報道や、米国の中国に対する第3弾の関税制裁を発動するも年内の税率が軽微になったことで米中貿易摩擦懸念が後退し、また、トルコ州欧銀行が市場の予想を上回る大幅利上げを実施したことからトルコ・リラが反発、新興国通貨安の不安が後退したことも好感され、大幅に上昇する推移となりました。10月は一転して急落、発端は米国長期金利の3.2%を超える上昇などを背景に米国株が急落し、今年2月に米長期金利が3%を超える上昇から株価が急落したのと似た構図になりました。その後も、米中貿易摩擦の長期化による企業収益悪化懸念や、中国や欧州圏の景気減速懸念なども加わり、世界的な株安展開となり、当期末にかけて急落する推移となりました。

#### ◆ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



#### ●今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。株式の組入比率は、通常の状態为原则として高位を基本とします。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。



## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項目	第4期		項目の概要	
	2017年10月26日～2018年10月25日			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料	円 297	% 1.50	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
（株式）	(295)	(1.49)		
（投資証券）	( 2)	(0.01)		
（新株予約権証券）	( -)	( -)		
（先物オプション）	( 0)	(0.00)		
（信用）	( -)	( -)		
（投資信託受益証券）	( -)	( -)		
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数×10000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
（株式）	( -)	( -)		
（投資証券）	( -)	( -)		
（新株予約権証券）	( -)	( -)		
（先物オプション）	( -)	( -)		
（信用）	( -)	( -)		
（投資信託受益証券）	( -)	( -)		
(c) その他費用	2	0.01	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10000	
（保管費用）	( -)	( -)		保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	( -)	( -)		監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	( -)	( -)		印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用
（信用取引）	( -)	( -)		
（その他）	( 2)	(0.01)		その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	299	1.51		

(注1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（19,793）で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2017年10月26日～2018年10月25日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		8,898 (70)	15,012,275 (-)	8,389 (125)	13,653,744 (-)
外国	米国	百株	千円	百株	千円
		64	5,151	64	6,394

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託受益証券、投資証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	CREロジスティクスファンド投資法人投資証券	37	4,085	37	4,109
	MCUBS MidCity投資法人投資証券	15	5,582	15	5,814
	Oneリート投資法人投資証券	20	4,804	20	4,950
	アクティビア・プロパティーズ投資法人投資証券	14	6,255	14	6,483
	イオンリート投資法人投資証券	45	5,152	45	5,231
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人投資証券	20	2,166	160	2,318
	インヴィンシブル投資法人投資証券	210	9,958	210	10,130
	ザイマックス・リート投資法人投資証券	24	2,520	24	2,712
	スターアジア不動産投資法人投資証券	45	4,781	45	5,169
	ヒューリックリート投資法人投資証券	20	3,192	20	3,211
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人投資証券	77	7,931	-	-
	大和証券オフィス投資法人投資証券	6	3,340	6	3,317
	東急リアル・エステート投資法人投資証券	30	3,986	30	4,124
	日本ヘルスケア投資法人投資証券	48	7,961	-	-
	日本リート投資法人投資証券	12	3,907	10	3,308
	日本リテールファンド投資法人投資証券	15	2,975	15	3,067
日本賃貸住宅投資法人投資証券	60	4,776	60	4,914	
福岡リート投資法人投資証券	15	2,410	15	2,508	

(注) 金額は受渡代金。

オプションの種類別取引状況

種類別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国内株式	日経225オプション	コール	0	-	-	0	-	-	-	-
		プット	2	1	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は受渡代金。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	28,677,566千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,114,895千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	13.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

## ■利害関係人との取引状況等 (2017年10月26日～2018年10月25日)

期中における利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

## ■主要な売買銘柄

株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	819.7	582,790	710	三菱UFJフィナンシャル・グループ	835.7	593,180	709
三井住友フィナンシャルグループ	71.5	325,264	4,549	三井住友フィナンシャルグループ	74.4	338,399	4,548
りそなホールディングス	382.8	238,810	623	りそなホールディングス	392.8	247,460	629
第一生命ホールディングス	106.2	227,709	2,144	第一生命ホールディングス	109.5	233,327	2,130
東京エレクトロン	8.1	162,242	20,029	東京エレクトロン	8.1	155,077	19,145
商船三井	46.4	144,190	3,107	商船三井	48.2	147,990	3,070
三井金属鉱業	28.8	136,116	4,726	三井金属鉱業	30.9	141,279	4,572
小松製作所	40	134,112	3,352	小松製作所	40	132,719	3,317
武田薬品工業	28.6	132,337	4,627	三井不動産	49.7	131,290	2,641
三井不動産	49.7	130,940	2,634	武田薬品工業	28.6	130,108	4,549

(注) 金額は受渡代金。

■組入資産の明細 (2018年10月25日現在)

国内株式

銘柄	前期末	当期末		銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.0%)</b>				ミライアル	2	—	—
日本水産	17	—	—	竹本容器	2.5	—	—
マルハニチロ	1.9	—	—	ADEKA	1.5	2.4	4,036
<b>建設業 (5.8%)</b>				日油	—	3	9,615
ベステラ	—	1.8	2,440	花王	—	1.8	13,190
東急建設	—	9.8	9,751	第一工業製薬	5	—	—
コムシスホールディングス	—	4.9	15,018	富士フィルムホールディングス	1.5	—	—
ミサワホーム	10.5	17.5	14,367	資生堂	2.7	4.2	29,064
ピーアールホールディングス	—	6.5	2,834	ライオン	2.9	—	—
高松コンストラクショングループ	2.7	—	—	ファンケル	—	5.9	26,255
大林組	—	14	13,468	コタ	2	2	2,786
大豊建設	3	—	—	小林製薬	1.1	1.4	9,940
青木あすなろ建設	10	16	14,944	タカラバイオ	4.4	—	—
三井ホーム	9	—	—	信越ポリマー	2.8	—	—
東洋建設	5	—	—	ユニ・チャーム	—	9	27,045
関電工	7	21	22,281	<b>医薬品 (3.2%)</b>			
協和エクシオ	—	5	15,125	塩野義製薬	—	2.1	14,868
九電工	—	7	27,440	ピオフェルミン製薬	1	1	2,869
フィル・カンパニー	0.4	—	—	中外製薬	—	2.1	13,692
<b>食料品 (6.2%)</b>				エーザイ	—	1.4	13,155
森永製菓	1	—	—	日水製薬	1	1.6	1,982
江崎グリコ	1	—	—	鳥居薬品	1	—	—
ブルボン	2.5	4.5	9,738	富士製薬工業	1	—	—
ブリマハム	—	1	2,229	第一三共	—	6.5	28,535
宝ホールディングス	5	5	8,035	<b>石油・石炭製品 (1.0%)</b>			
サントリー食品インターナショナル	—	3.2	13,904	出光興産	1.8	—	—
不二製油グループ本社	—	8.8	28,952	<b>ガラス・土石製品 (0.6%)</b>			
キッコーマン	1.6	—	—	オハラ	2.1	5.2	13,390
味の素	1.8	7	12,687	日本ヒューム	0.5	—	—
キュービー	1	5.6	14,296	三谷セキサン	0.5	0.5	1,226
ニチレイ	—	15.3	41,447	アジアパイルホールディングス	5	—	—
イトアンド	—	0.1	164	東海カーボン	6	—	—
日本たばこ産業	1.6	4.9	14,263	品川リフラクトリーズ	0.1	0.1	418
理研ビタミン	1.5	—	—	<b>鉄鋼 (0.7%)</b>			
<b>繊維製品 (1.0%)</b>				エンビプロ・ホールディングス	—	12.7	8,229
東レ	12	—	—	イボキン	—	3.8	8,838
<b>パルプ・紙 (3.6%)</b>				<b>非鉄金属 (1.0%)</b>			
王子ホールディングス	—	40	29,160	三井金属鉱業	2.1	—	—
レンゾー	17	60	55,860	古河電気工業	1.8	—	—
<b>化学 (8.1%)</b>				<b>金属製品 (0%)</b>			
昭和電工	2.7	—	—	SUMCO	3.7	—	—
住友化学	8	—	—	信和	—	0.1	103
日産化学	—	1.8	9,810	フジマック	1.7	—	—
テイカ	—	7.5	16,965	<b>機械 (0.4%)</b>			
トクヤマ	4.4	—	—	平田機工	0.5	—	—
信越化学工業	0.3	5.1	42,243	レオン自動機	4.3	—	—
大阪油化工業	0.6	—	—	ワイエイシイホールディングス	3.5	—	—
積水化学工業	2.5	—	—	帝国電機製作所	2	—	—
日立化成	2	—	—				

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
CKD	1.5	—	—	
日本金銭機械	—	1.2	1,293	
ホシザキ	—	0.8	8,464	
日本精工	3.5	—	—	
三菱重工業	0.7	—	—	
<b>電気機器 (10.7%)</b>				
日立製作所	7	—	—	
三菱電機	5.8	—	—	
東洋電機製造	4.5	—	—	
明電舎	14	—	—	
日本電産	1.4	3.8	51,680	
テックポイント・インク JDR	0.9	35.7	38,377	
日本電気	2	—	—	
富士通	14	2	14,290	
アルパック	1	—	—	
パナソニック	1.9	—	—	
ソニー	3	5	29,345	
TDK	0.8	—	—	
タムラ製作所	20	12.7	7,073	
アルチザネットワークス	—	4.1	3,513	
スマグコーポレーション	4	—	—	
リオン	0.1	2.1	5,329	
キーエンス	—	0.5	26,100	
シスメックス	0.6	1.8	14,058	
オブテックスグループ	1.4	—	—	
ファナック	0.2	—	—	
浜松ホトニクス	—	5.4	20,574	
京セラ	0.6	—	—	
村田製作所	0.4	1.8	27,972	
指月電機製作所	15.5	20.1	14,773	
ニチコン	8	—	—	
リコー	6.2	—	—	
<b>輸送用機器 (0.7%)</b>				
いすゞ自動車	3.8	—	—	
トヨタ自動車	0.9	—	—	
レシップホールディングス	—	2	1,534	
NOK	2	—	—	
スズキ	—	2.8	15,097	
<b>精密機器 (5.6%)</b>				
テルモ	—	2.6	15,808	
島津製作所	2.5	9.3	26,867	
ナカニシ	0.5	6.6	16,460	
ブイ・テクノロジー	0.2	—	—	
愛知時計電機	—	0.1	398	
インターアクション	—	9	15,525	
HOYA	1	2.2	13,354	
朝日インテック	—	3.2	15,664	
IMV	6	—	—	
メニコン	1.6	—	—	
ニプロ	5	21	29,022	
<b>その他製品 (2.9%)</b>				
クロスフォー	0.2	—	—	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
バンダイナムコホールディングス	2.2	7.5	29,962	
ヤマハ	—	2.6	13,026	
ビジョン	1.5	—	—	
リンテック	3	—	—	
任天堂	0.2	0.7	24,815	
<b>電気・ガス業 (1.9%)</b>				
レノバ	—	35.7	44,482	
<b>陸運業 (3.1%)</b>				
東日本旅客鉄道	—	3.1	29,028	
西武ホールディングス	3.5	—	—	
第一交通産業	6.7	6.7	5,239	
ヤマトホールディングス	1	—	—	
トナミホールディングス	—	4.2	24,108	
セイノーホールディングス	4	10.5	15,613	
<b>海運業 (-%)</b>				
商船三井	1.8	—	—	
飯野海運	9	—	—	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.3%)</b>				
東京汽船	1	1	786	
三菱倉庫	1	—	—	
三井倉庫ホールディングス	—	2.5	4,365	
ファイズ	—	1.8	2,968	
<b>情報・通信業 (11.6%)</b>				
T I S	—	5.9	29,677	
エムアップ	—	4.3	11,003	
モバイルグリエイト	1.5	—	—	
フィックスターズ	—	1.4	1,828	
オブティム	4.5	0.9	3,388	
セレス	—	11.3	21,662	
SH I F T	—	10.3	36,050	
GMOペイメントゲートウェイ	—	3.8	22,002	
ジードット	1	—	—	
メディカル・データ・ビジョン	—	4	6,716	
シリコンスタジオ	0.1	0.1	134	
チエル	1.5	—	—	
L I N E	0.1	—	—	
エコモット	2	—	—	
ニーズウェル	0.1	—	—	
SK I Y A K I	0.3	—	—	
ナレッジスイート	—	0.2	229	
HEROZ	—	0.1	1,635	
ZUU	—	0.7	3,976	
チームスピリット	—	0.2	472	
ブロードバンドセキュリティ	—	0.1	239	
イーツル	—	2.4	12,960	
クレスコ	—	3	9,585	
フジ・メディア・ホールディングス	—	7	13,216	
アルファシステムズ	1	—	—	
アイティフォー	10	—	—	
東映アニメーション	0.5	3	10,275	
ネットワンシステムズ	—	12.6	29,849	
アルゴグラフィックス	3.3	2.9	12,687	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
日本ユニシス	7	5.8	14,795	
東宝	1.6	8.7	31,189	
エス・ティ・ティ・データ	3	—	—	
シーイーシー	—	0.2	469	
日本システムウェア	1	—	—	
<b>卸売業 (1.9%)</b>				
あい ホールディングス	1.5	—	—	
ラクト・ジャパン	1.6	—	—	
岡谷銅機	0.6	0.9	8,865	
伊藤忠商事	3.5	7	14,077	
三井物産	3.5	—	—	
三菱商事	3	4.8	15,220	
岩谷産業	—	2	7,550	
<b>小売業 (14.4%)</b>				
サンエー	1	—	—	
日本マクドナルドホールディングス	—	6	29,700	
エディオン	3	23.5	28,458	
セリア	—	7.6	28,196	
ビックカメラ	—	7	10,101	
きちり	7.1	4.4	3,528	
アークランドサービスホールディングス	2	—	—	
マツモトキヨシホールディングス	—	1.6	5,952	
ツルハホールディングス	—	2.3	25,507	
トリドールホールディングス	1.5	—	—	
スシローグローバルホールディングス	—	5	28,750	
ドンキホーテホールディングス	—	8.9	61,321	
上新電機	—	8.5	24,216	
ロイヤルホールディングス	—	8	22,184	
ライフコーポレーション	2.1	2.1	5,655	
イズミ	0.7	—	—	
ケーズホールディングス	—	22.4	32,412	
シルバーライフ	0.2	—	—	
ビジョナリーホールディングス	—	140	13,860	
ニトリホールディングス	—	0.8	11,268	
王将フードサービス	1.9	1.2	9,336	
<b>銀行業 (0.5%)</b>				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	17	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	16	—	—	
りそなホールディングス	10	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.8	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	2.9	—	—	
千葉銀行	7	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	22	—	—	
山陰合同銀行	14	12.3	10,184	
みずほフィナンシャルグループ	30	—	—	
愛知銀行	0.5	0.3	1,275	
トマト銀行	1.3	1.1	1,493	
<b>証券・商品先物取引業 (0.6%)</b>				
SBIホールディングス	—	4.5	13,059	
大和証券グループ本社	7	—	—	
野村ホールディングス	9	—	—	
松井証券	6	—	—	
<b>保険業 (2.4%)</b>				
アイベツ損害保険	—	0.8	3,152	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
アイリックコーポレーション	—	17.9	36,784	
SBIインシュアランスグループ	—	10.5	17,073	
第一生命ホールディングス	3.3	—	—	
T&Dホールディングス	3.5	—	—	
<b>その他金融業 (1.6%)</b>				
イントラスト	10	—	—	
Casa	0.1	—	—	
リコーリース	2	4.6	16,077	
アプラスフィナンシャル	50	64	6,272	
三菱UFJリース	14	—	—	
UCS	9.7	—	—	
NECキャピタルソリューション	5.6	8.6	15,342	
<b>不動産業 (4%)</b>				
野村不動産ホールディングス	—	7	14,826	
フージャースホールディングス	—	14	8,680	
オープンハウス	—	5.8	27,376	
平和不動産	1.5	—	—	
ダイビル	12	26	27,300	
京阪神ビルディング	7	11	8,580	
大京	4	—	—	
日本エスリード	1	—	—	
カチタス	—	2.5	7,000	
<b>サービス業 (9.1%)</b>				
FRONTEO	16.8	33	27,093	
総合警備保障	2.4	—	—	
ルネサンス	6.5	8.5	20,051	
エムスリー	4	17	34,289	
エスプール	3	—	—	
ユナイテッド	2.2	—	—	
セコム上信越	0.7	0.7	2,397	
イオンファンタジー	—	2.1	7,381	
セントラルスポーツ	3	4	15,820	
ライドオンエクスプレスホールディングス	12.5	—	—	
ソネット・メディア・ネットワークス	4.5	—	—	
エポラブルアジア	2.5	—	—	
D. A. コンソーシアムホールディングス	3.3	—	—	
WASHハウス	0.1	—	—	
MS-Japan	—	15.1	24,960	
グリーンズ	1	6.4	8,576	
エル・ティール・エス	—	25.5	49,623	
ミダック	—	3.3	6,266	
ABホテル	—	0.6	955	
要興業	—	0.9	661	
日総工産	—	1.1	2,689	
東祥	1.8	2.8	12,768	
スバル興業	0.3	0.3	1,569	
三協フロンテア	0.5	—	—	
ホテル、ニューグランド	0.4	0.4	1,196	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>784</b>	<b>1,237</b>	<b>2,364,612</b>
	<b>銘柄数 (比率)</b>	<b>185銘柄</b>	<b>155銘柄</b>	<b>(84.8%)</b>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券、投資証券

銘柄		前期末	当期末	
		口数	口数	評価額
		口	口	千円
	日本リート投資法人投資証券	—	2	725
	日本ヘルスケア投資法人投資証券	—	48	8,510
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	77	7,261
合計	口数・金額	—	127	16,496
	銘柄数 (比率)	—	3銘柄	(0.6%)

(注) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成 (2018年10月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,364,612	76.3
投資証券	16,496	0.5
コールローン等、その他	718,284	23.2
投資信託財産総額	3,099,392	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月25日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	3,133,952,115
コール・ローン等	127,014,502
株式	2,364,612,200
投資証券	16,496,500
未収入金	575,454,358
未取配当金	15,815,255
差入委託証拠金	34,559,300
(B) 負債	344,958,659
未払金	310,378,200
差入委託証拠金代用有価証券	34,559,300
その他未払費用	21,159
(C) 純資産総額(A-B)	2,788,993,456
元本	1,525,784,492
次期繰越損益金	1,263,208,964
(D) 受益権総口数	1,525,784,492口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,279円

(注1) 当ファンドの期首元本額は688,481,384円、期中追加設定元本額は941,869,788円、期中一部解約元本額は104,566,680円です。

(注2) 元本の内訳  
 MASAMITSU日本株戦略ファンド 1,020,424,614円  
 MASAMITSU日本株戦略ファンド(道格機関投資家私募) 505,359,878円

(注3) 1口当たり純資産額は1,8279円です。

(注4) 代用有価として担保を供している有価証券は35,427,000円(2018年10月25日現在の時価総額)です。

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ■お知らせ

該当事項はございません。

## ■損益の状況 (2017年10月26日～2018年10月25日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	36,333,967
受取配当金	36,312,314
その他収益金	21,653
(B) 有価証券売買損益	△ 148,449,813
売買益	556,896,166
売買損	△ 705,345,979
(C) 先物取引等損益	△ 1,454,280
取引損	△ 1,454,280
(D) 信託報酬等	△ 230,383
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 113,800,509
(F) 前期繰越損益金	562,312,581
(G) 追加信託差損益金	910,130,212
(H) 解約差損益金	△ 95,433,320
(I) 合計(E+F+G+H)	1,263,208,964
次期繰越損益金	1,263,208,964

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。